

令和7年度1月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
こども家庭課	認定こども園等給食費支援事業	12,320	2
商工農政課	生活応援クーポン券配布事業	277,000	3

計 2 事業

令和7年度1月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	認定こども園等給食費支援事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和4年度～	年度	款	3	項	2	目	2
令和7年度	令和6年度			令和5年度				
予算額	決算見込額			決算額				
2,938千円	5,782千円			8,572千円				
令和7年度 補正予算額	財源内訳							(単位:千円)
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
12,320千円	4,107	8,213						

○事業の目的・効果

物価高騰の影響などにより、私立の認定こども園等の給食においても食材価格が高騰しているため、認定こども園等の給食費を支援するもの。

○事業の内容

私立の認定こども園等の給食の食材の価格高騰に対して、令和7年度の4月から6月までの期間については1食当たり100円を、10月から3月までの期間については170円をそれぞれ補助する。
※7月～9月分については、9月補正予算にてすでに補助を実施済みであるため対象外。

○積算根拠

【歳出】

認定こども園等給食費支援事業費補助金 12,320千円

4月から6月分

私立 認定こども園（3園）	100円×23,000食=2,300,000円
保育園（1園）	100円×2,600食=260,000円
小規模保育事業所（2施設）	100円×1,600食=160,000円
認可外（1施設）	100円×800食=80,000円

10月から3月分

私立 認定こども園（3園）	170円×46,000食=7,820,000円
保育園（1園）	170円×5,200食=884,000円
小規模保育事業所（2施設）	170円×3,200食=544,000円
認可外（1施設）	170円×1,600食=272,000円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国費） 4,107千円

保育所等給食費軽減対策支援金（県費） 8,213千円

12,320,000円×2／3=8,213,000円

令和7年度1月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	生活応援クーポン券配布事業			担当課	商工農政課
事業実施期間	令和7年度～8年度	款	6	項	1	目	2
令和7年度	令和6年度			令和5年度			
予算額	決算額			決算額			
千円	千円			千円			
令和7年度 補正予算額	財源内訳 (単位:千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・ 負担金	繰入金	地方債	その他
277,000 千円	277,000						

○事業の目的・効果

食料品等の物価高騰の影響などを受けた市民を経済的に支援するため、クーポン券配布事業を実施するもの。

なお、当該クーポン券は、市内店舗での使用に限定することで、地域内における消費喚起や経済の活性化も図るもの。

○事業の内容

岩倉市が岩倉市商工会に委託し、「生活応援クーポン券配布事業」を実施する。

クーポン券は、事前に申込みのあった市内店舗で使用できるものとし、市民1人当たり 5,000 円分を配布する。1枚 500 円で計 10 枚とし、そのうち 4 枚は中小企業・小規模企業に限定し、6 枚は中小企業・小規模企業に限らず使用できるものとする。

- 1 対象者 基準日（令和8年2月1日）において岩倉市に住所を有する者
- 2 クーポン券の使用期間 令和8年6月1日から9月30日まで（予定）

○積算根拠

【歳出】

通信運搬費 12,000 千円

500 円 × 24,000 世帯 = 12,000,000 円

生活応援クーポン券配布事業委託料 265,000 千円

生活応援クーポン券分 5,000 円 × 48,000 人 = 240,000,000 円

事務費 25,000,000 円

（消耗品費、印刷製本費、振込手数料、事務費等）

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 277,000 千円